

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が３分の１以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和7年5月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和7年度埼玉エリア内のストック再生類型団地における資産活用・運営方策検討業務	令和7年5月26日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２４	3010001088790	6百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
R07 幸手団地3－2号棟耐震改修実施設計等業務	令和7年5月1日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6－28－8	1011101011438	17百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役相談役 顧問	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株)新都市 ライスホールディングス出向	411百万円	1/2以上2/3未満	
R06 アーバンラフレ戸他1団地外壁修繕その他工事監督業務	令和7年5月2日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6－28－8	1011101011438	7百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役相談役 顧問	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株)新都市 ライスホールディングス出向	411百万円	1/2以上2/3未満	
団地再生事業に係る居住者説明等業務 (田島団地)	令和7年5月15日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２４	3010001088790	42百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和7・8年度西浦和駅周辺地区補助金申請図書作成等業務	令和7年5月23日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6－28－8	1011101011438	9百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役相談役 顧問	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株)新都市 ライスホールディングス出向	411百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
【ＵＲコミュニティ東日本】ＲＯ６春日部 小渕６号棟他４棟屋根断熱防水修繕工事他 １件監督業務	令和7年5月13日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿６－２８－８	1011101011438	5百万円	４人	代表取締役 取締役 取締役相談役 顧問	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付（株）UR コミュニティ出向コミュニティ推進部（東日 本） 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 東日本都市再生本部 総務部付（株）新都市 ライスホールディングス出向	411百万円	1/2以上2/3未満	

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。